

## 過疎化による地域問題の展開と集落を中心と しての地域構造の展開過程

高橋 明善・渥美 剛・築山 秀夫

糸魚川市の基本的正確は①劣悪な自然条件、②狭大な労働市場、③零細かつ稲作に特化した農業、④人口の停滞の四点に特徴づけられる。

「地方都市」(佐藤智雄編、東大出版会、一九六〇)の調査研究において、高橋は、糸魚川市約一二〇集落全体の調査をふまえて、苛酷な自然的社会的条件下において営まれる農村生活が、部落の共同結合に支えられていること、地方行政もこの部落による補完活動をまっけて始めてその公行政機能を営みえていることを明らかにした。強力な部落管理機構、多額の部落協議費、無償労働的賦役、用水利用における伝統慣行などが部落を特徴づけていた。

高度成長を経たあと一九七二年、七三年に地域の追跡調査をおこなった(「部落財政と部落結合—十五年の変化」、「村研年報第十集」所収参照)。典型的な形で見られた地方行政の二重構造は存続して

いたが、大きな変化を見せていた。生活の社会化が進行することにより部落の封鎖的構造が変化し、行政の共同活動への介入が不可欠となってきた。部落の「共同体的結合」の弛緩、部落住民の権利意識の高まり、行政水準の上昇により、部落的負担に委ねられていた共同的、公共的活動が公行政の責任に大きく移行するものとなっていた。補助金交付や公共事業の実施をめぐる部落と公行政の非合理的な結合と指摘した第一次調査における実態は大きく変化してきた。しかし、第二次調査の時点では、なお、地方行政の二重構造は顕著に存続していた。

部落の結合の弛緩と性格変化が注目された。都市化、兼業化が進みながら、周辺農村は過疎化に見舞われつつあった。農業を基礎としての部落の共同結合は揺らいできていた。農業と生活を一体にして共同条件の整備をはかっていた自治活動は機能分化し、生活活動に特化しつつあった。このことは、農業が住民全体の生活基盤を支えるものでなくなったこと、また農業を基礎とした定住基盤が崩れつつあることを示すものであった。多くの農村では「村を栄えさせる力」の衰退が訴えられていた。

第三次調査ではこの事態が解体の危機に瀕する多くの集落を生み出すまで深刻になったことが見られた。第一調査時の部落社会の問題は交通、農業条件、自然災害、生活条件の劣悪さだった。これらに対する公行政のハード面での対策は進んだ。農業についても昭和五〇年代には過疎地にいたるまで、耕地の基盤整備が進んだ。しかし、これらの施策も、周辺農村における農家と農業の解体、世帯と人口の流出を押しとどめるものではなかった。農業が解体するにつれて、より社会化され、高度化された生活条件が求められ始め

た。農業を基礎とした定住基盤の確立のために部落は共同してきた。新しく求められる共同生活条件は、農業に基礎づけられない過去とは異質の都市的生活をもったものである。共同の力の衰退が部落の共同問題の解決を困難にしているだけでなく、本来農業集落が解決の力をもち得ないこの新しい社会化され高度化した生活条件の整備の困難性が、部落の定住基盤の解体を早める。

一一〇集落中八〇%以上の集落で世帯・人口が減少し、多くの集落が小集落化しつつ壊滅の危機に瀕している。しかし、行政の重点は、周辺農村におけるハード整備についてはやるべきことはやったととらえているようである。そこから、むしろ平坦部の市域ならびに国道沿線の開発中心へと施策を転換させてきている。その結果ともいえようが、多くの部落は解体の道を歩みながらも、その管理運営や財政負担などの見かけの共同活動面では第二次調査以降大きな変化はない。世帯、人口の減少により共同の力を弱めながらも、人々が生活している限り、多大の負担をしながら、生活を支えなければならぬのである。

糸魚川市の世帯と人口は地域内移動が多く、海岸線と国道周辺の平坦部へと集中しつつある。同一文化をもつ地域内での移動だから、旧住民と新住民の適応は円滑であるという特質をもっている。周辺農村集落が解体しつつ、都市化しながら自らをも再編しつつある平坦地地域の集落を中心に定住する構造へと、「集落を中心とした地域構造」は再編されつつあるのである。

(東京農工大学・中央大学・中央大学)